

平成13年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 港湾局
- 2 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、東京都が管理する港湾施設のうち、使用料を徴収する港湾設備について、東京都港湾設備条例（昭和29年条例第37号。以下「条例」という。）に基づき、適正、かつ効率的な利用及び管理が十分に図られているか、特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

審査の結果、港湾事業の事業運営について次のとおり意見・要望を付する。

- (1) 事業運営について

港湾事業会計は、競合する他港との競争力を確保するために、使用料の弾力的な設定を可能にし、かつ今後の港湾設備の計画的な整備を行っていく必要があるとして、従来の特種会計から、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定を平成12年4月1日から適用したものである。

平成13年度の経営成績は、前年度に引き続き純利益を計上しており、財政状態も安定した状況となっている。一方、長期的な経営環境についてみると、当会計の施設の多くは、特別会計の時に整備したものを引き継いだものであり、現状では、各種施設の新規投資事業があまりないため、財政上圧迫されるような状況になっていない。

しかしながら、当年度末の企業債未償還残高は89億余円となっていること、さらに、今後、老朽化した施設の再構築や耐震対策等の改良事業は必要不可欠であり、一定の建設投資を計画的に行うための新たな財源が必要となることから、事業の優先度及び収益性を考慮した財政計画を策定されたい。

3 特定審査事項について

・散水設備の管理運営について

(1) 事業の概要

中央防波堤内側ばら物ふ頭は、豊洲・晴海開発整備計画に伴い、豊洲石炭ふ頭の機能移転先として整備された石炭等の貨物を扱う野積場等を擁したばら物貨物専門の公共ふ頭であり、平成12年5月に供用を開始したものである。

局は、このばら物貨物の取扱いに伴って生じる粉じんの飛散防止のための防じんフェンスなど防じん設備の他に、散水設備として散水車2台（平成12年3月、購入価額：3,780万円）を常時配備している。

散水は、粉じんが、利用者の事業活動であるばら物貨物の取扱いによって発生することから、その取扱いに応じて、利用者が行うものとされ、散水車の燃料費、水道料（散水用）、消耗品の交換、簡易な修繕等も利用者が負担することとしている。

ところで、散水車の使用実績について見たところ、平成12年度延べ20台、平成13年度延べ13台と低調なものとなっており、この散水車の管理運営状況が適切なものとなっているか検証を行うものである。

(2) 審査の結果

今回の審査においては、散水車は適切に使用されているか、散水車の管理運営は適切に行われているかどうかの視点から検証を行った結果、次のような問題点が認められた。

ばら物ふ頭の野積場は、石炭・コークス・鉱石等のばら物貨物専用の野積場であり、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号。以下「法」という。）第2条第6項に規定する一般粉じん発生施設に該当することから、局は、一般粉じん発生施設設置者として、同ふ頭の供用開始にあたり、法第18条第1項に基づく一般粉じん発生施設設置届出書（平成12年港営港第350号）において、一般粉じん発生施設の使用及び管理の方法について、防じんフェンスを設置するとともに、散水車による散水を1日2回行うとしている。

しかし、表1のとおり、石炭及びコークスの取扱実績があるにもかかわらず、散水車の使用実績がない月、野積場に滞留状態となっているにもかかわらず使用実績が1回となっているものなどの事例があり、散水車がその導入目的に照らして適切に使用されていないことが認められた。

また、散水車の管理運営について見ると、一般的使用を目的に散水車を同ふ頭に常時配備しているものの、利用者は1社のみであることから、その使用及び管理が専用的な状態となっており、局が、その使用状況を十分把握できず、適宜、適切に散水車を使用することを利用者に対して指導・監督していないことが認められた。

局は、導入目的に沿って使用されるよう、散水車の管理を適切に行うとともに、利用者に対して、粉じん飛散防止のための散水について適切に指導されたい。

(表1) ばら物貨物取扱実績及び散水車使用実績

平成12年度

(単位：トン、台、円)

項目 月	ばら物貨物				散水車	
	石炭	コークス	その他	合計	台数	使用料
4月	-	-	-	-	-	-
5月	1,500	2,908	46,366	50,774	2	32,000
6月	9,357	6,472	25,662	41,491	3	48,000
7月	13,713	7,464	1,989	23,166	4	64,000
8月	2,182	0	2,095	4,277	1	16,000
9月	0	3,038	44,838	47,876	2	32,000
10月	21,776	5,410	3,847	31,033	1	16,000
11月	0	2,938	3,465	6,403	1	16,000
12月	0	29	290	319	2	32,000
1月	0	6,265	346	6,611	1	16,000
2月	16,232	2,097	57,965	76,294	1	16,000
3月	1,514	4,546	5,441	11,501	2	32,000
合計	66,274	41,167	192,304	299,745	20	320,000

平成13年度

(単位：トン、台、円)

項目 月	ばら物貨物				散水車	
	石炭	コークス	その他	合計	台数	使用料
4月	0	1,061	2,233	3,294	1	16,000
5月	5,774	33,909	2,388	42,071	6	96,000
6月	2,026	19	931	2,976	1	16,000
7月	15,116	3,209	43,670	61,995	2	32,000
8月	0	79	23,214	23,293	0	0
9月	3,061	3,025	2,268	8,354	1	16,000
10月	21,429	1,007	1,659	24,095	0	0
11月	0	1,411	3,860	5,271	1	16,000
12月	0	0	37,369	37,369	0	0
1月	20,789	4,442	15,023	40,254	1	16,000
2月	0	732	4,368	5,100	0	0
3月	0	1,000	1,711	2,711	0	0
合計	68,195	49,894	138,694	256,783	13	208,000

第3 経営状況の概要

(1) 業務実績について

港湾事業は、東京港において、港湾の荷役作業の効率的な運営を図るために設置されたクレーンなどの荷役機械、海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきをするため岸壁又はさん橋の背後に設置された上屋及び野積場などの港湾設備を整備し、提供する事業である。

なお、平成13年度の港湾施設使用の実績は、表2のとおりである。

(表2) 平成13年度港湾施設使用実績

区 分		平成13年度(A)	平成12年度(B)	比較(A-B)
		規 模	規 模	規 模
上 屋	専用使用	305,892 m ²	303,456 m ²	2,436 m
	一般使用	33,432,528 m ²	37,892,395 m ²	4,459,867 m
電気設備		715,698.1 KWH	596,359.0 KWH	119,339.1 KWH
起重機	専用使用	-	2基×9月	-
	一般使用	16,137.0 時間	16,303.5 時間	166.5 時間
貯木場		4,059,012 m ²	5,243,712 m ²	1,184,700 m
石炭用荷役設備		-	11,150 t	-
自動車はかり		265 t	315 t	50 t
野積場	専用使用	71,418 m ² /年	71,438 m ² /年	20 m/年
	一般使用	129,227,025 m ²	131,422,893 m ²	2,195,868 m
港湾設備用地		5,702,538 m ²	5,744,885 m ²	42,347 m
荷役連絡所		274,135 m ²	274,602 m ²	467 m
水産物用荷役設備		52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m
コンテナ用荷役機器 整備点検設備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件
冷蔵コンテナ用荷役設備		106,715 個	99,557 個	7,158 個
木材用荷役設備		専用使用 1 件	専用使用 1 件	0 件
荷役機械器具置場		専用使用 32,692 m ²	専用使用 33,792 m ²	1,100 m
散水設備		延べ13 台	延べ20 台	延べ7 台
船舶給水		187,489 m ³	193,688 m ³	6,199 m

(2) 経営成績について

平成13年度の経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益74億6,338万余円に対し、総費用52億1,227万余円であり、差引き22億5,111万余円の純利益を計上している。

(表3) 経営成績の内訳

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成12年度	増 () 減		
	金額 (A)	金額 (B)	金額(C=A-B)	金額(C/B×100)	
収 益	営業収益 (a)	6,564,514	6,545,152	19,362	0.3
	営業外収益 (b)	795,539	828,915	33,376	4.0
	特別利益 (c)	103,333	69,418	33,915	48.9
総 収 益 (d=a+b+c)	7,463,387	7,443,486	19,901	0.3	
費 用	営業費用 (e)	4,621,515	5,849,446	1,227,931	21.0
	営業外費用 (f)	590,760	412,207	178,553	43.3
	総 費 用 (g=e+f)	5,212,276	6,261,654	1,049,378	16.8
純 利 益 (h=d-g)	2,251,111	1,181,832	1,069,279	90.5	

ア 収益について

収益は、表4のとおり、総収益74億6,338万余円で、前年度(74億4,348万余円)と比較して1,990万余円(0.3%)増加している。

このうち、営業収益は、65億6,451万余円で、前年度(65億4,515万余円)と比較して1,936万余円(0.3%)増加している。これは、港湾施設の使用料であり、その主なものは、上屋の使用料11億2,241万余円、起重機の使用料13億8,264万余円、野積場の使用料12億4,879万余円、港湾設備用地の使用料11億6,237万余円などである。

営業外収益は、7億9,553万余円で、前年度(8億2,891万余円)と比較して3,337万余円(4.0%)減少している。これは、受取利息が1,404万余円、雑収益が1,932万余円それぞれ減少したことによるものである。

雑収益の主なものは、上屋屋上に建設された民間倉庫等の地所貸付料である財産運用収入4億122万余円、荷役連絡所利用者等が使用した電気、水道料金の受入である光熱水費受入3億6,836万余円となっている。

特別利益は、1億333万余円で、これは、平成12年度における固定資産の減価償却過大額を過年度損益修正益として計上したことによるものである。

(表4) 収益の内訳

(単位:千円 %)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 () 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	金額(C/B×100)
営業収益	6,564,514	88.0	6,545,152	87.9	19,362	0.3
港湾施設使用料	6,564,514	88.0	6,545,152	87.9	19,362	0.3
上屋	1,122,412	15.0	1,248,374	16.8	125,962	10.1
電気設備	42,941	0.6	35,781	0.5	7,160	20.0
起重機	1,382,644	18.5	1,353,443	18.2	29,201	2.2
貯木場	89,298	1.2	115,361	1.5	26,063	22.6
石炭用荷役設備	-	0	1,795	0.0	1,795	100.0
自動車はかり	17,424	0.2	16,940	0.2	484	2.9
野積場	1,248,799	16.7	1,242,507	16.7	6,292	0.5
港湾設備用地	1,162,371	15.6	1,093,113	14.7	69,258	6.3
荷役連絡所	384,131	5.1	378,229	5.1	5,902	1.6
水産物用荷役設備	370,566	5.0	370,566	5.0	0	0
コンテナ用荷役機器 整備点検設備	14,362	0.2	14,362	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役設備	203,675	2.7	189,808	2.5	13,867	7.3
木材用荷役設備	396,372	5.3	348,984	4.7	47,388	13.6
荷役機械器具置場	11,115	0.1	11,489	0.2	374	3.3
散水設備	208	0.0	320	0.0	112	35.0
船舶給水	118,192	1.6	124,076	1.7	5,884	4.7
営業外収益	795,539	10.7	828,915	11.1	33,376	4.0
受取利息	2,541	0.0	16,589	0.2	14,048	84.7
預金利息	2,541	0.0	16,589	0.2	14,048	84.7
雑収益	792,998	10.6	812,325	10.9	19,327	2.4
財産運用収入	401,228	5.4	406,535	5.5	5,307	1.3
光熱水費受入	368,367	4.9	381,367	5.1	13,000	3.4
不用品売却収益	40	0.0	-	0	40	-
その他雑収益	23,362	0.3	24,422	0.3	1,060	4.3
特別利益	103,333	1.4	69,418	0.9	33,915	48.9
過年度損益修正益	103,333	1.4	-	0	103,333	-
その他特別利益	-	0	69,418	0.9	69,418	100.0
総収益	7,463,387	100	7,443,486	100	19,901	0.3

イ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用52億1,227万余円で、前年度(62億6,165万余円)と比較して10億4,937万余円(16.8%)減少している。

営業費用は、46億2,151万余円で、前年度(58億4,944万余円)と比較して12億2,793万余円(21.0%)減少している。これは主に、減価償却費8億803万余円、資産減耗費4億2,076万余円それぞれ減少したことによるものであり、減価償却費の減少は、固定資産の再整理を行ったことによるものである。

営業外費用は、5億9,076万余円で、前年度(4億1,220万余円)と比較して1億7,855万余円(43.3%)増加している。

なお、給与費、職員数等については表6のとおりである。

(表5) 費用の内訳

(単位:千円%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増 () 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	金額(C/B×100)
営業費用	4,621,515	88.7	5,849,446	93.4	1,227,931	21.0
管理運営費	2,171,636	41.7	2,170,773	34.7	863	0.0
減価償却費	2,449,417	47.0	3,257,448	52.0	808,031	24.8
資産減耗費	461	0.0	421,225	6.7	420,764	99.9
営業外費用	590,760	11.3	412,207	6.6	178,553	43.3
支払利息及び企業債取崩諸費	299,266	5.7	326,957	5.2	27,691	8.5
企業債利息	299,266	5.7	326,957	5.2	27,691	8.5
雑支出	291,494	5.6	85,249	1.4	206,245	241.9
不用品売却原価	35	0.0	-	-	35	-
雑支出	291,458	5.6	85,249	1.4	206,209	241.9
総費用	5,212,276	100	6,261,654	100	1,049,378	16.8

(表6) 給与費明細表

区 分	平成13年度			平成12年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
給料	139,433	14,243	153,676	155,545	0	155,545	16,112	14,243	1,869
手当	107,087	12,054	119,141	119,552	3,001	122,553	12,465	9,053	3,412
法定福利費	38,347	3,899	42,246	42,345	0	42,345	3,998	3,899	99
計	284,867	30,196	315,063	317,442	3,001	320,443	32,575	27,195	5,380
職員数	43人	4人	47人	44人	0人	44人	1人	4人	3人
平均年齢	36歳4月			38歳3月			1歳11月		
職員1人当たり給与費	千円 5,804			千円 6,320			千円 516		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項目	年度		算式
	平成12年度	平成13年度	
経営資本営業利益率 (%)	0.2	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	10.6	29.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	84.1	69.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(3) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本的収支については、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は4億円で、前年度(2億3,900万余円)と比較して1億6,100万余円(67.4%)増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、43億4,152万余円で、前年度(23億9,502万余円)と比較して19億4,650万余円(81.3%)増加している。これは、建設改良費が18億5,527万余円、企業債費9,123万余円それぞれ増加したことによるものである。

(表8) 資本的収支表

(単位：千円)

区分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増() 減	
			金額 (C=A-B)	金額 (C/B×100)
資収 本 的 入				
企業債	400,000	239,000	161,000	67.4
資支 本 的 出				
建設改良費	3,641,852	1,786,578	1,855,274	103.8
企業債費	699,676	608,446	91,230	15.0
計	4,341,528	2,395,025	1,946,503	81.3
資本的収支	3,941,528	2,156,025	1,785,503	82.8

イ 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,408億4,396万余円で、前年度(3,344億7,892万余円)と比較して63億6,504万余円(1.9%)増加している。これは、固定資産が56億9,828万余円、流動資産が6億6,676万余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、大井食品ふ頭西側施設用地等について、平成12年4月に移管を受けていたにもかかわらず、資産計上からもれていたために、当年度に計上したことなどから、有形固定資産が56億9,828万余円増加し、また、流動資産の増加は、前払金が6億3,757万余円減少したものの、現金預金が11億4,785万余円増加したことなどによるものである。

一方、負債合計は、9億4,667万余円で、前年度(11億2,589万余円)と比較して1億7,921万余円(15.9%)減少している。これは、未払金のうち、営業外未払金が1億3,413万余円増加したものの、建設改良未払金が4億1,439万余円減少したことなどによるものである。

また、資本合計は、3,398億9,729万余円で、前年度(3,333億5,303万余円)と比較して65億4,425万余円(2.0%)増加している。これは、資本金が42億9,314万余円、剰余金が22億5,111万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債を償還したことにより借入資本金が2億9,967万余円減少したものの、資産計上に伴う自己資本金が45億9,282万余円増加したことによるものであり、また、剰余金の増加は、当年度純利益を計上したことから利益剰余金が増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を発行したことにより4億円増加し、企業債を6億9,967万余円償還した結果、当年度末現在89億3,743万余円の残高となっている。

(表9) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成13年度末 残 高 (A)	平 成 13 年 度		平成12年度末 残 高 (B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有 負 利 子 債	企 業 債	8,937,431	400,000	699,676	9,237,107	299,676
	区 分	平成13年度支払額 (C)		平成12年度支払額 (D)		増()減(C)-(D)
支 利	企業債利息及び	299,266		326,957		27,691
払 息	企業債取扱諸費					

以上の財政状態を財務比率で見ると、表10のとおりである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

年度 項目	平成12年度	平成13年度	算式
流動比率	814.2	1038.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	96.9	97.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	97.6	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

ウ 資金収支について

資金収支の状況については、表11のとおりであり、資本的収入は4億円で、これに対して資本的支出は43億4,152万余円である。

この資本的収支に前年度からの繰越工事資金6億3,757万余円を差し引いた資本的収支資金不足額は33億395万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益及び損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額47億8,750万余円を合わせた当年度資金剰余額は14億8,354万余円となっている。

この結果、平成13年度末の本会計の繰越資金は、表12のとおり、88億8,717万余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	4,341,528	資本的収入 (B)	400,000
		前年度からの繰越工事資金(C)	637,577
計(D=A)	4,341,528	計(E=B+C)	1,037,577
		資本的収支資金不足額 (F=E-D)	(3,303,951)
		当年度純利益(損失)	2,251,111
		損益勘定留保資金	2,639,722
		減価償却費	2,449,417
		資産減耗費	461
		不用品売却原価	35
		雑支出	189,809
		特別利益	103,333
		計(G)	4,787,500
収益的収支資金剰余額(H=G)	(4,787,500)		
当年度資金剰余額(I=H-F)	1,483,549		
合計(D+I)	5,825,077	合計(E+G)	5,825,077

(表12) 繰越資金状況

(単位:千円)

年度 項目	平成12年度末	平成13年度末
	繰越資金	7,403,628

(4) 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設等の改良を実施している。

平成13年度における執行状況は、表13のとおり、予算額45億290万円に対し、執行額36億4,185万余円であり、執行率は80.9%となっており、主に12号地内買雑貨ふ頭整備、青海コンテナターミナルの施設整備等を行っている。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位:千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	4,297,244	3,460,926	80.5	0	836,317
港湾施設改良事業	205,656	180,926	88.0	0	24,729
計	4,502,900	3,641,852	80.9	0	861,047

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	6,564,514,596	6,545,152,661	19,361,935	0.3
港湾施設使用料	6,564,514,596	6,545,152,661	19,361,935	0.3
2 営業費用	4,621,515,400	5,849,446,858	1,227,931,458	21.0
管理運営費	2,171,636,201	2,170,773,629	862,572	0.0
減価償却費	2,449,417,317	3,257,448,075	808,030,758	24.8
資産減耗費	461,882	421,225,154	420,763,272	99.9
3 営業利益(1-2)	1,942,999,196	695,705,803	1,247,293,393	179.3
4 営業外収益	795,539,600	828,915,092	33,375,492	4.0
受取利息	2,541,201	16,589,433	14,048,232	84.7
雑収益	792,998,399	812,325,659	19,327,260	2.4
5 営業外費用	590,760,667	412,207,373	178,553,294	43.3
支払利息及び企業債取扱諸費	299,266,032	326,957,986	27,691,954	8.5
雑支出	291,494,635	85,249,387	206,245,248	241.9
6 営業外利益(4-5)	204,778,933	416,707,719	211,928,786	50.9
7 経常利益(3+6)	2,147,778,129	1,112,413,522	1,035,364,607	93.1
8 特別利益	103,333,467	69,418,818	33,914,649	48.9
9 当年度純利益(7+8)	2,251,111,596	1,181,832,340	1,069,279,256	90.5
10 前年度繰越利益剰余金	832,340	0	832,340	-
11 当年度未処分利益剰余金(9+10)	2,251,943,936	1,181,832,340	1,070,111,596	90.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	331,010,113,128	97.1	325,311,826,546	97.3	5,698,286,582	1.8
有 形 固 定 資 産	331,008,365,928	97.1	325,310,079,346	97.3	5,698,286,582	1.8
土 地	298,150,792,289	87.5	292,831,628,811	87.5	5,319,163,478	1.8
建 物	20,087,132,733	5.9	19,262,041,886	5.8	825,090,847	4.3
建物減価償却累計額	2,005,203,751	0.6	1,182,294,790	0.4	822,908,961	69.6
構 築 物	11,711,307,674	3.4	9,941,002,004	3.0	1,770,305,670	17.8
構築物減価償却累計額	2,738,280,576	0.8	1,633,720,804	0.5	1,104,559,772	67.6
機 械 及 び 装 置	6,447,283,528	1.9	5,512,312,115	1.6	934,971,413	17.0
機械及び装置減価償却累計額	808,922,429	0.2	418,990,314	0.1	389,932,115	93.1
車 両 運 搬 具	38,060,638	0.0	37,950,024	0.0	110,614	0.3
車両運搬具減価償却累計額	13,930,206	0.0	7,935,687	0.0	5,994,519	75.5
船 舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
船舶減価償却累計額	20,878,574	0.0	10,626,912	0.0	10,251,662	96.5
工 具 器 具 及 び 備 品	21,175,936	0.0	17,162,023	0.0	4,013,913	23.4
工具器具及び備品減価償却累計額	6,862,786	0.0	3,879,568	0.0	2,983,218	76.9
建 設 仮 勘 定	31,642,615	0.0	774,622,078	0.2	742,979,463	95.9
その他有形固定資産	0	0	75,759,643	0.0	75,759,643	100
無 形 固 定 資 産	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
電 話 加 入 権	1,747,200	0.0	1,747,200	0.0	0	0
流 動 資 産	9,833,855,824	2.9	9,167,095,485	2.7	666,760,339	7.3
現 金 預 金	9,281,447,850	2.7	8,133,594,756	2.4	1,147,853,094	14.1
現 金	0	0	20,941	0.0	20,941	100
預 金	9,281,447,850	2.7	8,133,573,815	2.4	1,147,874,035	14.1
未 収 金	552,407,974	0.2	395,923,929	0.1	156,484,045	39.5
営 業 未 収 金	492,999,581	0.1	338,030,724	0.1	154,968,857	45.8
営 業 外 未 収 金	33,019,204	0.0	33,280,755	0.0	261,551	0.8
そ の 他 未 収 金	26,389,189	0.0	24,612,450	0.0	1,776,739	7.2
前 払 金	0	0	637,576,800	0.2	637,576,800	100
資 産 合 計	340,843,968,952	100	334,478,922,031	100	6,365,046,921	1.9

(単位：円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
流 動 負 債	946,678,011	0.3	1,125,890,470	0.3	179,212,459	15.9
未 払 金	946,678,011	0.3	1,125,890,470	0.3	179,212,459	15.9
営 業 未 払 金	511,114,642	0.1	468,281,926	0.1	42,832,716	9.1
営 業 外 未 払 金	134,139,710	0.0	0	0	134,139,710	-
建 設 改 良 未 払 金	243,216,968	0.1	657,608,544	0.2	414,391,576	63.0
そ の 他 未 払 金	58,206,691	0.0	0	0	58,206,691	-
負 債 合 計	946,678,011	0.3	1,125,890,470	0.3	179,212,459	15.9
資 本 金	336,410,087,005	98.7	332,116,939,221	99.3	4,293,147,784	1.3
自 己 資 本 金	327,472,655,253	96.1	322,879,831,271	96.5	4,592,823,982	1.4
借 入 資 本 金	8,937,431,752	2.6	9,237,107,950	2.8	299,676,198	3.2
企 業 債	8,937,431,752	2.6	9,237,107,950	2.8	299,676,198	3.2
剰 余 金	3,487,203,936	1.0	1,236,092,340	0.4	2,251,111,596	182.1
資 本 剰 余 金	54,260,000	0.0	54,260,000	0.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	54,260,000	0.0	54,260,000	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	3,432,943,936	1.0	1,181,832,340	0.4	2,251,111,596	190.5
減 債 積 立 金	461,000,000	0.1	0	0	461,000,000	-
建 設 改 良 積 立 金	720,000,000	0.2	0	0	720,000,000	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,251,943,936	0.7	1,181,832,340	0.4	1,070,111,596	90.5
資 本 合 計 額	339,897,290,941	99.7	333,353,031,561	99.7	6,544,259,380	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	340,843,968,952	100	334,478,922,031	100	6,365,046,921	1.9